

## 第18期（令和5年3月期）決算の概要

### 1. 連結経営成績

（単位：億円）

	令和5年 3月期 (A)	令和4年 3月期 (B)	増減		令和6年 3月期 通期見直し
			金額 (A-B)	率 (A-B) / (B)	
<b>営業収益</b>	<b>3,506</b>	<b>3,852</b>	<b>△345</b>	<b>△9.0%</b>	<b>3,864</b>
<b>高速道路事業</b>	<b>3,355</b>	<b>3,711</b>	<b>△355</b>	<b>△9.6%</b>	<b>3,653</b>
料金収入	2,707	2,542	164	6.5%	2,674
道路資産完成高	647	1,166	△519	△44.5%	978
その他収入	1	1	△0	△22.0%	—
<b>関連事業</b>	<b>158</b>	<b>148</b>	<b>10</b>	<b>6.9%</b>	<b>221</b>
駐車場事業	32	31	0	2.6%	32
受託事業	69	59	10	17.6%	123
その他の事業	56	57	△0	△1.7%	65
セグメント間取引消去	△7	△6	△0	—	△9
<b>営業費用</b>	<b>3,512</b>	<b>3,796</b>	<b>△283</b>	<b>△7.5%</b>	<b>3,849</b>
<b>高速道路事業</b>	<b>3,375</b>	<b>3,667</b>	<b>△292</b>	<b>△8.0%</b>	<b>3,648</b>
道路資産賃借料	1,839	1,665	173	10.4%	1,807
道路資産完成原価	693	1,187	△493	△41.6%	978
管理費用等	842	815	27	3.3%	862
<b>関連事業</b>	<b>144</b>	<b>134</b>	<b>9</b>	<b>7.0%</b>	<b>210</b>
駐車場事業	23	25	△1	△7.0%	25
受託事業	67	56	11	20.5%	122
その他の事業	52	52	△0	△0.4%	63
セグメント間取引消去	△7	△6	△0	—	△9
<b>営業利益（△損失）※1</b>	<b>△5</b>	<b>56</b>	<b>△62</b>	<b>—</b>	<b>15</b>
<b>高速道路事業</b>	<b>△19</b>	<b>43</b>	<b>△62</b>	<b>—</b>	<b>5</b>
<b>関連事業</b>	<b>14</b>	<b>13</b>	<b>0</b>	<b>5.6%</b>	<b>10</b>
<b>経常利益（△損失）</b>	<b>△2</b>	<b>60</b>	<b>△62</b>	<b>—</b>	<b>11</b>
<b>当期純利益（△損失）※2</b>	<b>△4</b>	<b>45</b>	<b>△49</b>	<b>—</b>	<b>7</b>

※1 営業利益（△損失）は、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失を含む

※2 当期純利益（△損失）は、親会社株主に帰属する当期純利益（△損失）を記載



- 当連結会計年度の営業収益は 3,506 億円（前期比 345 億円減）、営業損失は 5 億円（前期は 56 億円の営業利益）、経常損失は 2 億円（前期は 60 億円の経常利益）、当期純損失は 4 億円（前期は 45 億円の当期純利益）

## 2. 事業セグメント別の損益状況

### (1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は、前期比 355 億円減の 3,355 億円
  - ◇ 利用交通量は、前期比 6.3%増の 99.9 万台/日（前期は 94.0 万台/日）
  - ◇ 料金収入は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化による利用交通量の回復により、前期比 164 億円増の 2,707 億円
  - ◇ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は、前期に横浜環状北西線の事業完了があったこと等により、前期比 519 億円減の 647 億円
- 高速道路事業の営業費用は、前期比 292 億円減の 3,375 億円
  - ◇ 道路資産賃借料は、機構との協定に定める貸付料の増加などにより、前期比 173 億円増の 1,839 億円
  - ◇ 道路資産完成原価（安全対策・サービス高度化積立金※活用事業【CCTV設備の増設・機能向上等】46 億円を含む）は、前期比 493 億円減の 693 億円

※ 平成 29 年 5 月の厚生年金基金代行返上に伴う特別利益の高速道路事業分について、高速道路利用者の安全性・快適性の向上に資する施策に活用することを目的として、第 13 回定時株主総会（平成 30 年 6 月 26 日開催）において積み立てたもの

  - ◇ 管理費用等は、燃料費高騰に伴う電気代単価上昇等により、前期比 27 億円増の 842 億円
- 以上の結果、高速道路事業の営業損失は 19 億円（前期は 43 億円の営業利益）

### (2) 関連事業（駐車場事業・受託事業・その他の事業）

- 駐車場事業の営業収益は、近隣駐車場の動向を踏まえた適切な料金設定や新規顧客獲得に向けた営業活動等により、前期比 0.8 億円増の 32 億円
- 受託事業の営業収益は、国、地方公共団体等からの受託工事の出来高の増加等により、前期比 10 億円増の 69 億円
- その他の事業（休憩所等事業・高架下賃貸施設事業・技術コンサルティング事業等）の営業収益は、前期比 0.9 億円減の 56 億円
- 以上の結果、関連事業の営業利益は、前期比 0.7 億円増の 14 億円

(参考) 個別経営成績

(単位：億円)

	令和5年 3月期 (A)	令和4年 3月期 (B)	増減		令和6年 3月期 通期見直し
			金額 (A-B)	率 (A-B) / (B)	
<b>営業収益</b>	<b>3,449</b>	<b>3,804</b>	<b>△355</b>	<b>△9.4%</b>	<b>3,800</b>
<b>高速道路事業</b>	<b>3,355</b>	<b>3,711</b>	<b>△355</b>	<b>△9.6%</b>	<b>3,653</b>
料金収入	2,707	2,542	164	6.5%	2,674
道路資産完成高	647	1,166	△519	△44.5%	978
その他収入	1	1	△0	△22.0%	—
<b>関連事業</b>	<b>93</b>	<b>93</b>	<b>△0</b>	<b>△0.7%</b>	<b>148</b>
駐車場事業	12	12	0	3.6%	14
受託事業	69	59	10	17.6%	123
その他の事業	10	22	△11	△51.3%	11
<b>営業費用</b>	<b>3,482</b>	<b>3,772</b>	<b>△289</b>	<b>△7.7%</b>	<b>3,792</b>
<b>高速道路事業</b>	<b>3,393</b>	<b>3,682</b>	<b>△288</b>	<b>△7.8%</b>	<b>3,648</b>
道路資産賃借料	1,839	1,665	173	10.4%	1,807
道路資産完成原価	693	1,187	△493	△41.6%	978
管理費用等	860	829	30	3.7%	862
<b>関連事業</b>	<b>89</b>	<b>90</b>	<b>△1</b>	<b>△1.2%</b>	<b>144</b>
駐車場事業	11	12	△1	△9.5%	12
受託事業	68	57	11	19.5%	123
その他の事業	8	19	△11	△55.8%	9
<b>営業利益 (△損失) ※</b>	<b>△33</b>	<b>32</b>	<b>△66</b>	<b>—</b>	<b>8</b>
<b>高速道路事業</b>	<b>△38</b>	<b>28</b>	<b>△66</b>	<b>—</b>	<b>5</b>
<b>関連事業</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>12.1%</b>	<b>3</b>
<b>経常利益 (△損失)</b>	<b>△27</b>	<b>40</b>	<b>△68</b>	<b>—</b>	<b>4</b>
<b>当期純利益 (△損失)</b>	<b>△22</b>	<b>34</b>	<b>△57</b>	<b>—</b>	<b>2</b>

※ 営業利益 (△損失) は、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失を含む

- ◆ 本資料に記載されている通期見通しの数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ◆ 端数処理の関係により合計が一致しない場合があります。